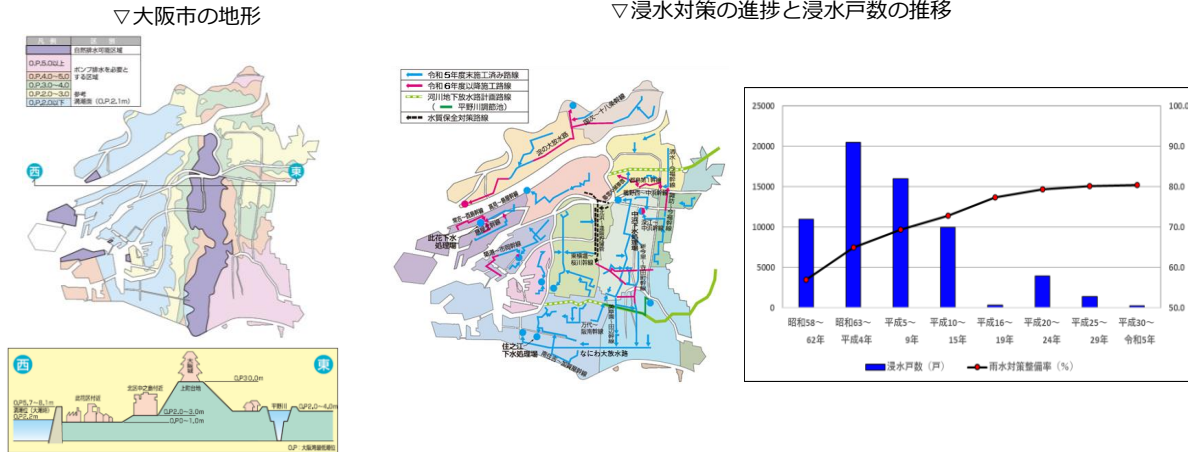


大阪市下水道浸水対策計画2025（案）【概要版】

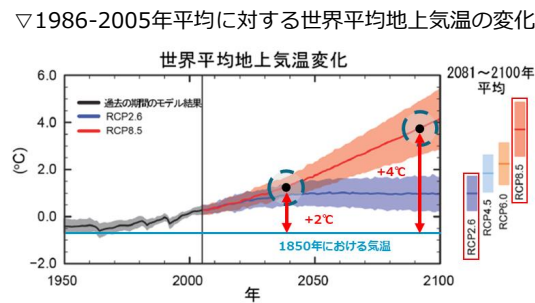
① 大阪市の現状

- 大阪시는 上町台地などの一部を除いて、市域の約90%がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形。
- 昭和56年から“抜本的な浸水対策”に着手し、浸水戸数は年々減少傾向を示しているが、集中豪雨時には今なお浸水被害が発生している。



② 気候変動を踏まえた国の動向

- 気候変動の影響により、水災害の激甚化・頻発化（令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨）
→ 流域治水関連法の改正
 - ・ 流域全体の関係者が協働する「流域治水」への転換
 - ・ 気候変動の影響を踏まえた治水計画への見直し
- 2040年頃までに気温が2℃上昇、降雨量が1.1倍になると想定



③ 浸水対策計画の必要性

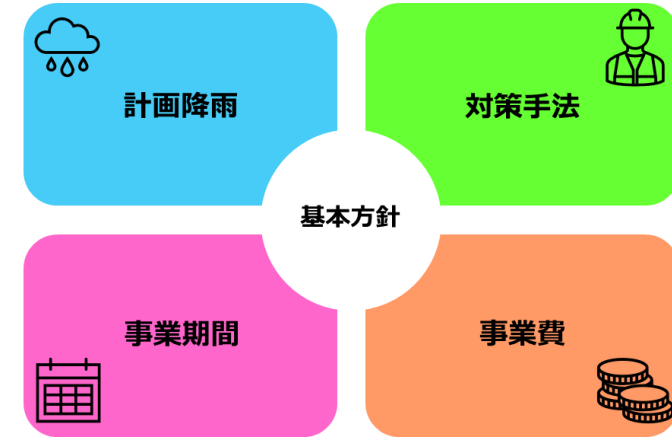
気候変動の影響により、将来的な降雨量の増加
下水道のハード整備には長期間を要する



早急に浸水対策を進めなければ、激甚化・頻発化する豪雨に対応できない場面が想定される浸水が発生すると、家屋などへの被害だけでなく、市民生活や社会経済活動への影響も大きい

④ 浸水対策計画の基本方針

- 目標整備水準における施設整備を効果的・効率的に進めるための基本方針を定めるもの



計画降雨

現計画降雨60mm/hrに対し、降雨量変化倍率1.1を乗じた66mm/hrを新たな計画降雨とする。

対策手法

浸水シミュレーションによりこれまで整備してきた施設（下水道幹線やポンプ場）の能力を評価した上で、効果的・効率的な施設整備を行う。

- ・ **施設整備の種類（下水道幹線、雨水ポンプ施設）**
- ・ **地理的特性を踏まえた対策手法の選択（西大阪地域、寝屋川流域）**
- ・ **段階的な施設整備による整備効果の早期発現（当面、中・長期）**

事業期間

市民生活への影響が大きい床上浸水箇所を重点対策地区、それ以外を一般対策地区とする。気候変動状況を踏まえて、必要に応じて計画の見直しを図る。

- ・ **重点対策地区…気温が2℃上昇すると想定される2040年までに床上浸水解消を目指す**
- ・ **一般対策地区…人口や被害額により優先度を設定し、2075年までに浸水解消を目指す**

事業費

過去の施工実績から算出した結果、**市域全域の浸水解消に係る事業費を約5,300億円と試算。その内、重点対策地区の床上浸水解消約に係る事業費は約1,160億円。**

※物価上昇等は含まない